

貢ぎ物外交

「脅し」を乱発する国



参議院選挙後に具体化すると
いわれていた、日米貿易交渉が
決着の方向に向かったという。

しかし、この交渉は本当に対
等なウイン・ウインの結果をも
たらしたのだろうか。日本政府
が評価しているのは次の点であ
る。一つは、トランプ米大統領
が求めている農産物の輸入関税
の引き下げを環太平洋連携協定



共同記者発表終了後、トランプ米大統領と握手する安倍首相＝8月25日、フランス南西部のピアリツ

(TPP)の水準に抑えることが
できたこと、もう一つは、危惧
されていた米国の自動車輸入関
税の大幅引き上げを回避できる
見通しになったことである。

ただ、この結果は「あげるも
のはあげて取れるものは取れな
かった」という言葉が示すよう
に、かなり一方的なものである。
いくら取り繕っても、菅義偉官

房長官の「米国側に押し切
られたとの指摘は全くあた
らない」との説明は空疎で
ある。

トランプ大統領は自動車
関税の引き上げの可能性を
ちらつかせて、日本側から
農産物輸入関税の引き下げ
を勝ち取った。このデー
ル(取引)で失ったものは
ない。口先だけの脅しで、

現実的な利益を、支持基盤であ
る農業者にもたらした。

日本側も工業製品の関税引き
下げの約束を取り付けたと伝え
られているが、その具体的な品
目は9月末まで不明である。も
し、意味のある引き下げが交渉
事項になっていけば、成果を誇
りたい安倍内閣が黙っているは
ずもない。特段のメリットもな
い形式的な譲歩だけだから、忘
れた頃に持ち出し、反発をかわ
すつもりではないか。

もちろん、日本の消費者にとつ
て米国産農産物の価格が関税分
だけ下がれば、メリットはある。
しかし、それほど単純な話には
ならない。なぜなら、日本国内
の畜産農家などをあつさりと同
り捨てられるほどの余裕は、現
政権にはないからだ。おそらく、
何らかの方法で貿易によって被
る損失の補償措置が講じられる
だろう。その財源は間違いなく
国民が納める税金になる。

安い食料品価格が実現できて

も、それに連動する農業対策費
の増加で国民負担は増えても減
ることはない。

この負担は、米国の「脅し」
に屈して日本が引き受けたもの
である。ここまで日米関係の良
好さを演出し続ける利益がある
のだろうか。

米中関係のように報復関税の
応酬になる危険な状態を回避し
たことの意味はある。しかし、
トランプ流のデールが通用す
ることを日米交渉で示したこと
の罪は大きい。妥協するにして
も、貿易戦争の持つ危険性を強
く主張し、米国に对外政策の再
考を求める気概が日本外交には
必要であろう。

それが自由貿易を尊重してき
た日本の国際社会での役割だ。
「脅し」を乱発する国は「信頼で
きる国家」とはいえない。そん
な国に一方的に押し切られて貢
ぎ物を差し出す日本政府には猛
省を促したい。

(東京大名誉教授 武田 晴人)